

正社員職業紹介状況

一宮公共職業安定所

項目	令和3年3月		令和3年2月		令和2年3月		対前月増減率	対前年同月増減率
	計	構成比	計	構成比	計	構成比		
常用フルタイム新規求職申込件数	714		656		720		8.8	▲ 0.8
常用フルタイム月間有効求職者数	3,507		3,360		2,940		4.4	19.3
正社員就職件数	111	31.7	82	32.5	126	39.0	35.4	▲ 11.9
正社員新規求人数	1,065	52.9	938	49.1	1,106	49.2	13.5	▲ 3.7
正社員月間有効求人数	2,840	53.5	2,850	53.6	3,285	47.9	▲ 0.4	▲ 13.5

(注)1 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。

2) 構成比は、就職件数全体に占める正社員就職割合及び新規又は有効求人数全体に占める正社員求人割合である。

パートタイム職業紹介状況

項目	令和3年3月		令和3年2月		令和2年3月		対前月増減率	対前年同月増減率
	計	女	計	女	計	女		
新規求職申込件数	543	366	457		390		18.8	39.2
月間有効求職者数	2,646	1,791	2,458		2,044		7.6	29.5
就職件数	219	140	155		167		41.3	31.1
新規求人数	827	※	864		966		▲ 4.3	▲ 14.4
月間有効求人数	2,125	※	2,108		3,061		0.8	▲ 30.6

障害者の職業紹介状況

項目	計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他障害者
			重度		重度		
新規求職申込件数	71	21	5	9	1	30	11
有効求職者数	1,218	375	128	227	54	516	100
就職件数	51	8	4	17	2	19	7

新規求人の主要産業別状況

産業	新規求人	全数	一般		パート	対前年同月増減率			
			うち常用	うち非常用		全数	一般		パート
							うち常用	うち非常用	
建設業		292	262	262	30	10.2	6.1	6.1	66.7
製造業		261	166	162	95	9.2	8.5	14.1	10.5
食料品製造業		37	5	5	32	27.6	66.7	66.7	23.1
繊維工業		25	13	13	12	▲ 26.5	▲ 35.0	▲ 35.0	▲ 14.3
木材・木製品製造業		4	2	2	2	300.0	100.0	100.0	-
印刷・同関連業		8	3	3	5	▲ 20.0	▲ 66.7	▲ 66.7	400.0
プラスチック製品製造業		19	14	14	5	▲ 9.5	▲ 12.5	▲ 12.5	0.0
窯業・土石製品製造業		6	4	4	2	▲ 33.3	0.0	0.0	▲ 60.0
鉄鋼業		1	1	1	0	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	-
金属製品製造業		32	27	27	5	60.0	80.0	80.0	0.0
はん用機械器具製造業		30	26	26	4	▲ 48.3	▲ 43.5	▲ 27.8	▲ 66.7
電気機械器具製造業		7	6	6	1	▲ 41.7	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 75.0
情報通信機械器具製造業		2	2	2	0	-	-	-	-
輸送用機械器具製造業		41	34	30	7	272.7	325.0	328.6	133.3
情報通信業		5	4	4	1	▲ 70.6	▲ 76.5	▲ 76.5	-
情報サービス業		0	0	0	0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	-
運輸業、郵便業		167	124	115	43	▲ 20.9	▲ 29.9	▲ 32.0	26.5
卸売業、小売業		184	100	100	84	▲ 43.9	▲ 43.5	▲ 43.5	▲ 44.4
金融業、保険業		15	3	3	12	114.3	▲ 40.0	▲ 40.0	500.0
宿泊業、飲食サービス業		50	26	26	24	100.0	100.0	100.0	100.0
医療、福祉		644	291	289	353	▲ 9.9	16.9	16.1	▲ 24.2
社会保険・社会福祉・介護事業		410	183	181	227	▲ 9.5	21.2	19.9	▲ 24.8
サービス業(他に分類されないもの)		102	43	31	59	▲ 33.8	▲ 57.4	▲ 65.2	11.3
計		2,015	1,188	1,160	827	▲ 10.3	▲ 7.2	▲ 7.1	▲ 14.4

(注)1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成25年10月改定「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。